

# 四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社ジェイホールディングス  
(旧会社名 株式会社ジェイホーム)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 仕入、受注および販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

### 第3 設備の状況

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	10

#### 2 株価の推移

#### 3 役員の状況

### 第5 経理の状況

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
当第3四半期連結会計期間末	13
前事業年度末	14
(2) 四半期連結損益計算書	15
前第3四半期累計期間	15
当第3四半期連結累計期間	16
前第3四半期会計期間	17
当第3四半期連結会計期間	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
前第3四半期累計期間	19
当第3四半期連結累計期間	20

#### 2 その他

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

32

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス （旧会社名 株式会社ジェイホーム）
【英訳名】	J-Holdings Corp. （旧英訳名 J-home Corp.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 加藤 篤彦
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【電話番号】	03(6430)3461
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 浩二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	594,962	682,466	203,884	225,030	870,153
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△25,720	△5,621	1,124	426	1,191
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	△23,140	△5,008	2,153	974	9,010
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	226,589	—	226,589
発行済株式総数（株）	—	—	13,327	—	13,327
純資産額（千円）	—	—	253,801	280,892	285,952
総資産額（千円）	—	—	500,967	516,951	547,537
1株当たり純資産額（円）	—	—	19,044.16	21,076.97	21,456.63
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は四半期純損失金額（△） （円）	△1,736.39	△375.83	161.60	73.15	676.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	50.7	54.3	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△25,523	△6,066	—	—	8,746
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△91,308	△67,822	—	—	△82,442
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	128,649	16,520	—	—	124,091
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	95,227	76,437	133,805
従業員数（人）	—	—	20	17	20

- （注）1. 第19期第3四半期累計（会計）期間及び第19期事業年度は四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、第19期第3四半期連結累計期間、第19期第3四半期連結会計期間及び第19期連結会計年度に代えて第19期第3四半期累計期間、第19期第3四半期会計期間及び第19期事業年度について記載しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期累計（会計）期間及び第19期事業年度は持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在していないため記載しておりません。
4. 第19期第3四半期会計期間、第20期第3四半期連結会計期間および第19期事業年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第19期第3四半期累計期間及び第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
 なお、主要な関係会社における異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、当社は平成23年7月1日をもって会社分割による持株会社体制への移行を行っております。また、当社は同日付で「株式会社ジェイホーム」から「株式会社ジェイホールディングス」に商号変更いたしました。

詳細は、『第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）』に記載のとおりであります。

なお、当該持株会社体制への移行による関係会社の概要は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェイコンストラクション (注) 1、2	東京都港区	40,000	住宅事業	100.0	当社が事務所の一部を賃貸 当社に経営管理を委任 役員の兼任 資金の借入
株式会社ジェイスポーツ (注) 2	東京都港区	10,000	スポーツ事業	100.0	当社が設備及び事務所の一部を賃貸 当社に経営管理を委任 役員の兼任
株式会社イザットハウス (注) 2	東京都港区	10,000	住宅事業	100.0	当社が事務所の一部を賃貸 当社に経営管理を委任 役員の兼任

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

(注) 2. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数 (人)	17 (4)
----------	--------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の( )内は、アルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載しております。(1日8時間換算)

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数 (人)	4 (0)
----------	-------

(注) 1. 従業員数は、就業人員であります。

2. 従業員数欄の( )内は、アルバイトの期中平均人員であり、外書きで記載しております。(1日8時間換算)

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注および販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	52,669	—
スポーツ事業	—	—
合計	52,669	—

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 連結会社間取引については、相殺消去をしております。

4 前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較を行っておりません。

5 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント事業区分等を一部変更しております。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	—	—	—	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較を行っておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	前年同四半期比(%)
住宅事業	180,736	—
スポーツ事業	44,293	—
合計	225,030	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較を行っておりません。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
積水化成品工業株式会社	92,539	41.1

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 3 連結会社間取引については、相殺消去をしております。
- 4 前第3四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較を行っておりません。
- 5 第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、セグメント事業区分等を一部変更しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### (2) 提出会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況

当社は、当第3四半期連結累計期間においては、売上高6億82百万円、営業損失7百万円、経常損失5百万円、四半期純損失5百万円となり、通期連結業績及び通期個別業績の見通しは営業利益、経常利益、当期純利益いずれも黒字の見込みであるものの、当第3四半期連結累計期間においては4期以上連続して営業損失を計上しております。

そのため、当該事象による継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が生じております。

当社は当該状況を解消するために、前第1四半期会計期間から住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティーモデルを導入したことにより、前年同期比で加盟店数は倍増しました。引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、住宅資材販売の強化、生産管理体制の強化、加盟店数の拡大及び販売管理費等の徹底削減を行っております。

また、建材販売として行う戸建住宅向け外壁工事及びその他建設工事の積極的な受注活動を広範囲に広げ、展開することで、売上の拡大、収益力の向上に取り組んでおります。

一方、フットサル施設の運営につきましては、フットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールの開催などを積極的に行うとともに、チアリーディングの練習場など、コート用途をフットサルに限定しないオープンスペースとしての有効活用も進めることで、一層の収益面での向上をはかってまいります。

当社は、当該状況を解消するため、上記の具体的な対応策の実施により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同期比較を行っておりません。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、第1四半期において新興国の高度成長などにより個人消費が緩やかながら回復の傾向にあったものの、一方で円高や株式市場の低迷、デフレ継続等、そして平成23年3月11日に発生した東日本大震災が及ぼす日本経済への打撃は今後も続くと考えられ、先行き不透明感を残すこととなりました。

住宅関連業界におきましては、住宅エコポイントや補助金、税制優遇等の住宅支援策が継続されており住宅需要に大きな変化は見られませんでした。

なお、当社では、東日本大震災発生後リフォーム部隊を設置し、当社及びイザットハウスの施主様や福島・茨城を中心に復興支援活動をしており、長期的に見て今後の受注へ結びつくことも期待しております。

また、フットサル施設の運営におきましては、大震災の影響は結果として限定的となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高2億25百万円、営業利益0百万円、経常利益0百万円、四半期純利益0百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

##### ①住宅事業

住宅ローン減税をはじめとする住宅関連の景気対策の効果もあり、新設住宅着工戸数は前年比では増加に転じましたが、今回の震災による住宅設備機器・建築資材等の高騰や調達遅延などが大きく影響し、当事業の売上高は1億80百万円となりました。また利益面でも、売上高と連動する形となり、営業利益は29百万円となりました。

###### (住宅FC・BP部門)

住宅FC・BP部門におきましては、新たな加盟店システム（BP）により、新規加盟店数が4店（当初予想11店）となりました。従来までのFCモデルに比べ、加盟しやすいビジネスモデルとなっておりますが、加盟される工務店様の経済的不安や、東日本大震災復興へのリフォームなどの案件により工務店様等が多忙となり新規加盟する加盟店様の時期が先送りになってしまう結果となり予想を大幅に下回ってしまいました。

この結果、売上高は28百万円となりました。

今後、需要の見込まれる東北地方での拠点の整備を行って参ります。

###### (ウェブダイレクト事業)

ウェブダイレクト事業におきましても直需案件（戸建建築）の引き合いはあるものの、東日本大震災により消費者の購買意欲の減退が続き正式受注まで至らず、厳しい状況となりました。

この結果、売上高はありませんでした。

今後、不動産業者、不動産情報サイトとの連携等も行い業績の向上に努めます。

###### (住宅資材販売事業)

住宅資材販売事業におきましては、補修工事等により引き続き増収となりました。

しかし住宅資材販売事業におきましては、積極的な営業活動をしたものの東日本大震災による断熱材や住宅設備、構造用合板等の仕入れが困難となり需要に対して供給が追いつかない状況となり新築住宅着工の遅れなどにより予想を下回りました。

この結果、売上高は1億52百万円となりました。

福島第一原発事故以降、節電への関心がより一層高まり節電関連商品の拡充が進んでおります。そのような環境のなかLEDの低価格化も進み、需要が拡大しています。当社としましても販売及び設置工事の受注を行って参ります。

##### ②スポーツ事業

計画停電やガソリンの確保が困難なことによるお客様の足止めがあったもの、海外サッカー選手の活躍によるサッカー人気の回復や営業強化により好調に推移しました。

この結果、売上高は、44百万円、営業利益は2百万円となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に投資活動と営業活動による増加により、76百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りであります。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー



営業活動により、資金は21百万円の減少となりました。主な減少要因としては、売上債権の増加47百万円、仕入債務の減少8百万円、などが挙げられます。一方、主な増加要因としては、減価償却費7百万円、たな卸資産の減少6百万円、その他の流動資産の減少11百万円などが挙げられます。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により、資金は9百万円の減少となりました。主な減少要因としては、短期貸付金の増加11百万円などが挙げられます。一方、主な増加要因としては、長期貸付金の回収による収入2百万円などが挙げられます。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により、資金は7百万円の減少となりました。これは、長期借入金の返済7百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において行った、研究開発活動はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社では、団塊ジュニアや建て替え層といった今後の需要を支える中心層に対し、様々な諸施策を実施してまいりました。

その中でも、当社がこれまで取り組んでまいりました新商品群のリリースが需要の喚起と、契約率のアップに大きく寄与するものと期待しております。

また、外断熱関連商品を開発・製造する新事業も業績に貢献してくるものと考えております。

一方で非効率部門の縮小、撤退など社内合理化によるコスト削減を図るとともに経営資源の重点施策への配分を一段と進めることにより、生産性の向上と収益の改善に努め、全社一丸となって経営目標の達成に邁進する所存であります。

(6) 重要事象等の対応策について

当社は、経営に重要な影響を及ぼす事象（重要事象等）が存在しております。

当該状況を解消するために、住宅フランチャイズシステムを抜本的に見直し、新しい加盟ロイヤリティーモデルの確立を図ることで経営基盤・経営管理体制の一層の充実を進めることと致しました。

引き続き、当社の強みである高機能、高性能住宅の技術をもとに営業を推進し、生産管理体制の強化および販売管理費の徹底削減を行っております。

一方、前事業年度から新たにスタートしたフットサル施設の運営事業においては、前年5月に開業した東山田店による売上高の底上げがあり、またフットサルイベントの開催、プロ選手等によるフットサルスクールなどを積極的に行うことで、一層の収益面での向上をはかることなど、その解消または改善に向けた方策を実施しております。したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,192
計	33,192

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,327	13,327	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	—
計	13,327	13,327	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成18年3月29日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年9月30日)
新株予約権の数(個)	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,000
新株予約権の行使期間	自 平成21年4月1日 至 平成24年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 222,000 資本組入額 111,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者が、権利行使時においても、当社の取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員の地位にあることを要する。 ②対象者が死亡した場合は、相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③新株予約権の質入、その他の処分は認めない。 ④各新株予約権の一部行使はできない。 ⑤上記のほか、権利行使の条件については、第14回定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日 ～平成23年9月30日	—	13,327	—	226,589	—	190,484

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができませんが、森島雅春氏から平成23年10月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年9月30日現在で1,193株を保有している旨の報告を受けております。

なお、森島雅春氏の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	森島雅春
住所	広島県広島市
保有株券等の数	株式 1,193株
株券等保有割合	8.95%

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式13,327	13,327	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	13,327	—	—
総株主の議決権	—	13,327	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	29,000	43,100	32,900	26,500	29,000	25,490	24,080	23,900	27,900
最低(円)	23,000	28,810	20,000	22,800	23,600	22,280	22,540	21,010	21,010

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) におけるものであります。

### 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	高森 眞子登	平成23年6月30日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。
- (4) 前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は連結財務諸表を作成していないため、前連結会計年度末（平成22年1月1日から平成22年12月30日まで）に係る要約連結貸借対照表に代えて、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月30日まで）に係る要約貸借対照表を記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、才和有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】  
 【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
 (平成23年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	76,437
受取手形及び売掛金	140,700
商品	33,464
未成工事支出金	11,861
短期貸付金	42,596
その他	12,227
貸倒引当金	△820
流動資産合計	316,466
固定資産	
有形固定資産	
構築物(純額)	73,413
その他(純額)	31,228
有形固定資産合計	※1 104,641
無形固定資産	
投資その他の資産	19,133
敷金及び保証金	53,862
長期貸付金	18,995
破産更生債権等	33,308
その他	1,152
貸倒引当金	△30,608
投資その他の資産合計	76,709
固定資産合計	200,484
資産合計	516,951
負債の部	
流動負債	
買掛金	55,243
1年内返済予定の長期借入金	28,176
未払法人税等	753
その他	43,833
流動負債合計	128,006
固定負債	
長期借入金	72,436
長期未払金	3,915
長期預り保証金	31,700
固定負債合計	108,051
負債合計	236,058
純資産の部	
株主資本	
資本金	226,589
資本剰余金	190,484
利益剰余金	△136,180
株主資本合計	280,892
純資産合計	280,892
負債純資産合計	516,951



【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る  
要約貸借対照表  
(平成22年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	133,805
受取手形及び売掛金	110,441
商品	51,104
短期貸付金	13,492
その他	17,995
貸倒引当金	△4,920
流動資産合計	321,919
固定資産	
有形固定資産	
構築物（純額）	83,954
その他（純額）	35,620
有形固定資産合計	※1 119,574
無形固定資産	
投資その他の資産	26,002
敷金及び保証金	56,021
長期貸付金	20,760
破産更生債権等	34,084
その他	1,239
貸倒引当金	△32,064
投資その他の資産合計	80,041
固定資産合計	225,618
資産合計	547,537
負債の部	
流動負債	
買掛金	66,052
1年内返済予定の長期借入金	28,176
未払法人税等	1,432
その他	34,152
流動負債合計	129,813
固定負債	
長期借入金	95,916
長期未払金	5,155
長期預り保証金	30,700
固定負債合計	131,771
負債合計	261,584
純資産の部	
株主資本	
資本金	226,589
資本剰余金	190,484
利益剰余金	△131,121
株主資本合計	285,952
純資産合計	285,952
負債純資産合計	547,537

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	594,962
売上原価	430,412
売上総利益	164,550
販売費及び一般管理費	※1 194,256
営業損失(△)	△29,706
営業外収益	
受取利息	524
受取手数料	3,409
その他	1,171
営業外収益合計	5,105
営業外費用	
支払利息	838
その他	280
営業外費用合計	1,118
経常損失(△)	△25,720
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,792
特別利益合計	2,792
税引前四半期純損失(△)	△22,927
法人税、住民税及び事業税	212
法人税等合計	212
四半期純損失(△)	△23,140

## 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
売上高	682,466
売上原価	482,756
売上総利益	199,710
販売費及び一般管理費	※1 207,003
営業損失(△)	△7,293
営業外収益	
受取利息	1,666
受取手数料	3,315
その他	21
営業外収益合計	5,004
営業外費用	
支払手数料	943
支払利息	1,620
貸倒損失	762
その他	5
営業外費用合計	3,331
経常損失(△)	△5,621
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,556
特別利益合計	5,556
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308
商品廃棄損	3,222
特別損失合計	4,530
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,596
法人税、住民税及び事業税	412
法人税等合計	412
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△5,008
四半期純損失(△)	△5,008

## 【前第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	203,884
売上原価	138,377
売上総利益	65,506
販売費及び一般管理費	※1 65,532
営業損失(△)	△25
営業外収益	
受取利息	173
受取手数料	1,282
その他	266
営業外収益合計	1,721
営業外費用	
支払利息	504
その他	66
営業外費用合計	571
経常利益	1,124
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,101
特別利益合計	1,101
税引前四半期純利益	2,226
法人税、住民税及び事業税	72
法人税等合計	72
四半期純利益	2,153

## 【当第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
売上高	225,030
売上原価	163,471
売上総利益	61,558
販売費及び一般管理費	※1 61,406
営業利益	152
営業外収益	
受取利息	318
受取手数料	1,448
その他	5
営業外収益合計	1,771
営業外費用	
支払手数料	310
支払利息	424
貸倒損失	762
営業外費用合計	1,497
経常利益	426
特別利益	
貸倒引当金戻入額	816
特別利益合計	816
税金等調整前四半期純利益	1,242
法人税、住民税及び事業税	267
法人税等合計	267
少数株主損益調整前四半期純利益	974
四半期純利益	974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
【前第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純損失 (△)	△22,927
減価償却費	19,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△312
受取利息及び受取配当金	△524
支払利息	838
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,456
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,149
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,081
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,104
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,841
未払消費税等の増減額 (△は減少)	851
長期預り金保証金の増減額 (△は減少)	△5,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,296
その他	△123
小計	△24,826
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	△676
法人税等の支払額	△140
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△25,523</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△57,145
無形固定資産の取得による支出	△620
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△24,828
敷金及び保証金の差入による支出	△8,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△91,308</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	148,000
長期借入金の返済による支出	△19,350
配当金の支払額	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>128,649</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,816
現金及び現金同等物の期首残高	83,410
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 95,227

## 【当第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△4,596
減価償却費	23,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,556
敷金及び保証金償却額	1,117
受取利息及び受取配当金	△1,666
支払利息	1,620
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,308
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,643
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,778
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,890
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,808
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,714
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,199
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,000
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,886
その他	762
小計	△5,304
利息及び配当金の受取額	1,148
利息の支払額	△1,620
法人税等の支払額	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,066
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の売却による収入	303
無形固定資産の取得による支出	△787
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△30,336
長期貸付金の回収による収入	2,997
関係会社株式の取得による支出	△40,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,822
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
関係会社借入れによる収入	40,000
長期借入金の返済による支出	△23,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,368
現金及び現金同等物の期首残高	133,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 76,437

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、該当事項はありません。  
 なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は、下記（追加情報）のとおりであります。  
 （追加情報）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ジェイコンストラクション 株式会社ジェイスポーツ 株式会社イザットハウス
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 （1）重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 商品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 有形固定資産については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 構築物 3～15年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～7年 機械及び装置 12年 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
（3）重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
（4）重要な収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。
（5）四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および随時引き出し可能な預金であります。



	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(消費税等の処理方法) 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失がそれぞれ849千円増加し、税金等調整前四半期純損失が2,158千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当第3四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)</p>
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
※1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	65,127千円

前事業年度末 (平成22年12月31日)	
※1 固定資産の減価償却累計額	
有形固定資産の減価償却累計額	55,841千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料	56,689千円
支払手数料	41,382千円

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料	52,065千円
支払手数料	47,005千円

前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料	16,864千円
支払手数料	15,487千円

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	
給料	17,772千円
支払手数料	12,857千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日)	
現金及び預金勘定	95,227千円
現金及び現金同等物	95,227千円

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日)	
現金及び預金勘定	76,437千円
現金及び現金同等物	76,437千円
2 重要な非資金取引の内容 重要性の増加により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 当第3四半期連結会計期間において、(株)ジェイコンストラクションは吸収分割の実施により重要性が増加したため、連結子会社といたしました。 連結子会社としたことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。	
流動資産	40,291千円
固定資産	668千円
資産合計	40,959千円
流動負債	1,010千円
固定負債	－千円
負債合計	1,010千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,327株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社が、取り扱う製品及びサービスごとに包括的な戦略の立案及び全般管理を行い、各事業会社はその経営戦略に基づき、独自の事業活動を展開しております。

当社は製品及びサービス等の経済的特徴の類似性により事業セグメントを集約し、「住宅事業」及び「スポーツ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、独自開発の外断熱工法をフランチャイズ向けに供給する事業及び住宅資材の販売、またインターネットを活用した営業方法等で住宅販売を行うウェブダイレクト事業を展開しております。

「スポーツ事業」はフットサル施設の運営、フットサルスクールの開催等を中心に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	住宅事業	スポーツ事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	545,997	136,468	682,466	—	682,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	545,997	136,468	682,466	—	682,466
セグメント利益又は損失(△)	87,250	5,663	92,914	△100,207	△7,293

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△100,207千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	住宅事業	スポーツ事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	180,736	44,293	225,030	—	225,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	180,736	44,293	225,030	—	225,030
セグメント利益	29,666	2,993	32,659	△32,507	152

(注) 1. セグメント利益の調整額△32,507千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号

平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

現金及び預金、短期貸付金が、当社グループの事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	76,437	76,437	—
(2) 短期貸付金	42,596	42,596	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

①住宅資材販売事業(加盟店以外向け)、建設工事業

②スポーツ事業

③住宅FC事業、ウェブダイレクト事業、住宅資材販売事業(加盟向け)

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

①当社を分割会社とし、100%子会社である株式会社ジェイコンストラクションを承継会社とする吸収分割

②当社を分割会社とし、新たに設立した株式会社ジェイスポーツを承継会社とする新設分割

③当社を分割会社とし、新たに設立した株式会社イザットハウスを承継会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

①株式会社ジェイコンストラクション(吸収分割承継会社)

②株式会社ジェイスポーツ(新設分割承継会社)

③株式会社イザットハウス(新設分割承継会社)

なお、平成23年7月1日付で当社は株式会社ジェイホールディングスに商号変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、持株会社と各事業会社との役割と責任を明確にし、経営の透明性を図ることなどを目的として、さらに事業の収益性を高め、企業の存続を図るための体制として、持株会社制に移行することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引としてを行っております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	21,076.97円

前事業年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	21,456.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,736.39円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—
<p>潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	23,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	23,140
期中平均株式数(株)	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	375.83円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額について 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失(千円)	5,008
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	5,008
期中平均株式数(株)	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	161.60円
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額につい ては、潜在株式は 存在するものの希 薄化効果を有して いる潜在株式が存 在しないため記載 していません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	2,153
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,153
期中平均株式数 (株)	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—



当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	73.15円
潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額  潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益金額につい ては、潜在株式は 存在するものの希 薄化効果を有して いる潜在株式が存 在しないため記載 しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益 (千円)	974
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	974
期中平均株式数 (株)	13,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社ジェイホーム

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホームの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第19期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホームの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

株式会社ジェイホールディングス

取締役会 御中

才和有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 健人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイホールディングス（旧会社名 株式会社ジェイホーム）の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイホールディングス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【会社名】	株式会社ジェイホールディングス
【英訳名】	J-Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 加藤 篤彦
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 中嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園三丁目4番30号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役加藤篤彦及び最高財務責任者中嶋秀和は、当社の第20期第3四半期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。